

報道による意見形成効果 — N I Eへの指針— (野中 博史)

報道による意見形成効果 — N I Eへの指針 —

Newspaper's Effect on Reader's Opinion
— A Guide to N I E —

野 中 博 史

活字に慣れさせたり、発言能力を高めさせたりすることを狙いに新聞を用いた教育（N I E = Newspaper in Education）が小中高等学校で行われている。新聞の重要な機能の一つは、記事や論説を通じて、人々の意見や考え方の形成に影響を与えることである。しかし、同じニュース源に接し、同じデータに基づくニュースであっても新聞によって、記事の伝え方や論説の内容に違いがある。記事や論説によって読者の考えが大きく左右されるとしたら、情報源が同じニュースであっても特定のメディアの特定の記事だけをN I Eの実践活動に利用すると、教育の名において偏った見方を助長する可能性が出てくる。事実、筆者が高校生を対象に実施した「新聞記事による意見形成影響調査」によると、その効果はきわめて大きいことが分かった。N I Eは児童・生徒に新聞記事を提供して討論させたり感想を述べさせたりすることで活字に慣れさせ、発言能力を高めさせることなどを大きな教育目標としているが、新聞の利用法によっては児童・生徒にモノクロ思考を生じさせかねない。教育の重要な目的のひとつは、児童・生徒に偏りのない公平なもの見方、多様な考え方を育ませることである。そのためには、多様で多面的な記事を提供するとともに、必要な場合は記事の内容を補うだけの資料を提供することが望まれる。

キーワード： N I E、ニュースのメッセージ性、ニュースの意見形成機能と教育機能
ニュースの一面性、ニュースのメッセージと意見形成の一致、バック・ジャーナリズム、ステレオタイプ

目 次

- I はじめに
- II ニュースの世論形成機能と教育機能
- III N I Eの教育効果と問題点
- IV 新聞記事（ニュース）による意見形成効果
- V まとめ

I はじめに

ニュースは「報道」、「出来事」、「事件」と訳されるのが一般的である。事件や出来事など事実そのものの意味でも使われるし、事実を伝える情報という意味でも使われている。しかし、ニュースは新聞記者及び編集者が紙面に取上げた段階で単なる事実ではなく、記者や編集者の価値判断に基づいた情報となる。情報の受け手である読者は、記者や編集者が価値判断した情報を基に、自らの意見や考えを形成していく。つまり、ニュースは単なる事実の情報ではなく、読者に対するメッセージ効果を持つ情報という意味を持っている。

そもそもニュースは、個人や社会全体に影響や衝撃を与える事実であるか否か、社会や国家にとって重要度の高い事実であるか否かといった価値判断を新聞記者及び編集者が下した結果として発信される情報である。言い換えれば、記事としてのニュースは事実自体が客観的なものであっても、記者及び編集者が評価をし、価値判断（重み付け）を下した上での情報である。つまり、ニュース自体の中に、読者に対するメディア側の何らかのメッセージが含意されているとよい。

ニュースにメッセージ性を含ませることによって人々の意識構造をコントロールし、よりよき世論を形成させるべきだと考えたのは、「米国の知性」と言われた社会思想家であり新聞記者でもあったウォルター・リップマン（米国、1889-1974）である。リップマンは古典的名著とされる「世論」のなかで次のように新聞の役割を説いた。「ジャーナリストに可能でありまた要求されてもいる仕事は、人々の意見形成のもととなるいわゆる真実といわれるものが不確実な性格のものであることを人々に納得させること、批評と扇動によって社会科学を刺激し、もっと役に立つような社会事象の体系作りをさせること、そして政治家たちを突っついてもっと目にみえるような諸制度を確立させることである」。⁽¹⁾

ここには、新聞記者及び編集者が価値判断したニュースや批評を人々に提供することによって世論を盛り上げ、社会を改革させていくべきだというリップマンの考えが鮮明に示されている。知的エリート主導による民主主義を唱え、ジャーナリズムによる言論の価値や広告の意義についてその生涯をかけて訴え続けてきたリップマンならではの言葉であるといえよう。

民主主義国家における人々の意見形成は、新聞、テレビなどのマスメディアが発信するニュース、言論などの影響下によってなされることが大きい。つまり私たちの考えは、マスメディアが伝えるニュースを見て私たち自身が自立的に形成したものであるように思えるが、ニュース自身の中に記者や編集者のメッセージが組み込まれているとしたならば、無意識的であるか意識的であるかに関わらずメディアのメッセージの影響を大きく受けているということになる。国民一人ひとりの意見の集合体であり、かつ最大公約数値でもある世論は、一般的にそのようなマスメディアのメッセージによる意見形成効果の結果として構築されると考えられる。

一方、学校教育の目的が知識を与えるとともに、的確な判断能力を中心とする人間性の形成に

あるとしたら、学校教育で行われるN I Eの教材にどのような新聞、どのような記事を選択するかについては多角的、多面的に検討していかななくてはならない。「活字に慣れさせ、発言能力を高めること」⁽²⁾がN I Eの狙いであるならどのような新聞をどのように利用しても良いということになるであろうが、記事の持つメッセージ性が児童・生徒の意見形成に影響を及ぼすものであると考えると、当然のことながら記事の選択が単一になってはいけない。新聞ニュースが児童・生徒の意見形成、判断力の形成に大きく影響を及ぼすものであるという前提で、多角的、多面的に選んでいかななくてはならないのではないだろうか。

この小論は新聞のメッセージ効果と読者に対する意見形成効果を調査分析していくことで、適切なN I Eのあり方についての指針を示すための実験的な試みである。

II ニュースの世論形成機能と教育機能

民主主義国家において新聞はこれまで、自ら「オピニオンリーダー」と称し、その地位を築いてきた。テレビが世論を大きく左右する状況になっているという最新の調査結果がある⁽³⁾ものの新聞の世論形成効果は決して小さくない。国民は新聞の情報や論説を基に、自分の意見を構築していく。国民一人ひとりの意見の集合が世論とするならば、新聞を通じて世論が形成され、国民の合意がなされると言っても過言ではない。リップマンと同様、こうした新聞の持つ世論形成機能を日本で最初に認識したのは明治の元勳・木戸孝允(1833-1877年)であった。

木戸は同じ長州藩出身であった友人の品川弥二郎に充てた書簡の中で次のように述べている。「民間に新聞社を開かせ、国内はもとより外国のことまで、人の心得になりそうなことは全部記載させたいと思います。辺地の国や藩まで広めさせれば人々を誘導させる一端ともなるでしょう」⁽⁴⁾

この木戸発言について、佐々木は「民間のメディアを宣伝機関として利用し、世論を巧みに誘導していこうという意図が垣間見える」⁽⁵⁾としているが、意図的な宣伝ではなく、事実を報道するだけでも、報道の仕方によって世論を誘導していくことは十分可能である。

新聞、テレビなどのメディアには事実を情報(ニュース)として伝えるという機能と、言論を述べるという二つの機能がある。言論は編集者、記者としての意見を読者、視聴者に直接訴えるというメッセージ効果を持っている。一方、ニュース報道は事実を客観的に伝えるという体裁をとりながら、報道の仕方や取り上げ方の違い(重み付け)によって記者や編集者の意図を読者に伝えるというメッセージ効果を果たしている。読者や視聴者はメディアの報道を基に、情報の内容を認識、判断し、一定の行動を起こす。つまり、メディアの報道は人々の意識形成や行動に大きな影響を与えるということである。

例えば、2005年6月、小泉首相がクール・ビズを提唱するや各メディアは一斉にこの情報を大きく、かつ繰り返し報道した。報道によって、それまで長袖ワイシャツにネクタイを締めた姿を変えなかった多くのサラリーマンがネクタイを捨て、半袖ワイシャツを買い求めた。百貨店各

社の半袖ワイシャツの売り上げは軒並み前年度比3割アップ。逆にネクタイ業界は悲鳴を上げているというニュースが報道された。

クール・ビズの"熱狂"は、新聞をはじめとするメディアがクール・ビズを意義のある情報として価値判断し、大きくかつ繰り返し報じたことによる。メディアによる集中的な報道によって、世論が大きく左右された典型的なケースといえるが、木戸流に言えば「(小泉首相は)人の心得になりそうなことをメディアに記載させ、人々を誘導させた」と言っても良いのではないだろうか。

しかし、メディアが一斉にかつ大々的に報じたクール・ビズのメッセージ効果は単なる世論誘導だけではない。日本の最高統治者が提示した価値観や規範に「適応」することの必要性を人々に確認させる効果があったともいえる。首相がクール・ビズ姿でメディアに登場するたびに、あるいは閣議や官房長官会見で日本の政府首脳が一斉にクール・ビズ姿で映ることはそれだけで、「省エネルギーのためには長年の風俗・習慣を変えなくてはならない」という意識を国民の間に意識的にかつ無意識的に植えさせたといってもよい。クール・ビズはニュースの持つ教育効果の一側面といえる。

教育とは単に「確立された知識体系」だけを教えるものではない。教育基本法は教育の目的について「人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっぴ、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」としているし、教育学者・新渡戸稲造は「職業を学ぶこと」、「学問教養を身に付けること」、「装飾のための学問」、「真理の探究」とともに「人格を高尙にすること」⁶⁾を教育の目的としている。ともに、人間形成、人格形成が教育の目的であるということだろう。

また、現在の教育基本法の改定作業に乗り出している中央教育審議会の基本問題部会は2005年7月、①国際性(国際社会の形成者としての意識)と、日本人としてのアイデンティティー(伝統、文化の尊重、郷土や国を愛する心)②個人の能力の伸長、創造性の涵養③社会の形成に主体的にかかわる「公」の意識、自律心、規範意識—などを教育の目的として新教育基本法に入れる方向を打ち出した。

これらのことから言えることは、教育とは「確立された知識体系」だけを教えるものではなく、人間としてあるいは社会人として、場合によっては国民としての価値体系を教えるものであるということだ。そのように考えると、クール・ビズのニュースに見られるように、ニュースは記者や編集者が価値判断した情報を知り、価値体系として認識するための教材であるといえる。

ニュースという教材を通じて人々は、人間としてあるいは社会人として、場合によっては国民としての価値体系を学んでいく。つまり、メディアが伝えるニュースはそれ自体が人々の意見や思考を一定の方向に収斂させていく効果を持っているということである。言葉を変えて言えば「(ジャーナリズムが)生産し、伝達するニュースは、さまざまな価値観や規範に適応することの必要性を人々に確認させる」⁷⁾効果があるといってもよい。その意味でクール・ビズはまさに教育

効果の高いニュースであったといえるだろう。

ニュースの教育効果の例は、他にも身近に接することができる。毎年繰り返し報道される原爆投下や終戦記念日のニュースがそれである。それらのニュースは「生命や平和の尊さと戦争の悲惨さを人々に伝える。そして、人々は平和の重要性を再認識し、その価値が支配的位置にあることと、それが正当性を持つことを認める」⁽⁸⁾

しかし、日本で毎年12月16日に「真珠湾攻撃」のニュースが伝えられるであろうか。あるいは韓国を併合した日を報道することがあるだろうか。もし、それらのニュースが原爆投下や終戦記念日と同じように大きく繰り返しニュースとして報道されたなら、現状とは異なった教育効果を生むであろうが、それらのニュースが流されることは決してない。メディアがニュース価値のないもの、あるいは価値体系として認識する必要のないものと判断するためである。報道の特性でもあるが、ニュースは一面的に陥りやすい側面をその本質的において持っているということ、これらのことは示している。

新聞のニュースを教材として用いるN I Eは、そうしたメディアの持つ特質と機能を十分に考慮した上で活用する必要がある。

Ⅲ N I Eの教育効果と問題点

N I Eとは、Newspaper in Education (教育における新聞) の略称である。小中高等学校で新聞を教材にして勉強する学習のことで、1930年代に米国の教育現場でスタートしたのがその始まりといわれている。日本では、1970年代の初めに小中高等学校の教員有志が自主的に教育現場での新聞の活用を始め、仲間内での研究会を立ち上げたのが始まりである。これら少数の先駆者たちが細々と研究会を開くなど新しい教育運動としての実績を積み重ねていく中で、次第に教育界や新聞界で認知されるようになってきた。⁽⁹⁾

教育界と新聞業界が一体となって組織的な取り組みを始めたのは1980年代半ばから。社団法人・日本新聞協会が欧米各国で実践されていたN I E教育に着目。88年、N I E委員会を設立し、新聞界を挙げてN I E運動に取り組むことになった。また、89年から同委員会の呼びかけで、東京都内の小学校1校、中学校2校が試験的なN I Eパイロット計画をスタート。その後、47都道府県にN I E推進組織が相次いで結成されたのを受けて、各地区の推進組織が希望校を募り、N I E委員会の承認を得て実践校に決定。さらに日本新聞協会は96年度から「N I E基金」を発足させ、その運用益で学校への「新聞提供事業」をスタートさせている。

一部の教員が細々と実施していたN I Eに対して、1980年代になって新聞業界や教育界が一躍注目するようになったのは新聞を授業に活用することで、児童・生徒たちの文字離れ、読書嫌いの傾向に歯止めをかけることができるのではないかという期待が教育界を中心に叫ばれるようになってきたためである。また新聞業界としては、若者の新聞離れが進む中で、将来の読者づ

くりという狙いが込められていたといえなくもない。

NIE基金発足による新しい新聞提供事業では、NIE実践校を全国の国公私立の小中高校合計約4万校の1%に設定し、普及活動を進めている。実践校は95年度の112校から96年度218校、97年度262校、98年度296校、99年度324校、2000年度343校、2001年度348校、2002年度368校、2003年度389校、2004年度402校と年度を追って着実に増加。2005年度は476校となっている。¹⁰⁾

2005年8月に鹿児島市で行われた第10回NIE全国大会（日本新聞教育文化財団主催、文部科学省など後援）では、NIE実践校となっている小中高等学校の教員により多くの事例発表が行われた。これまでに発表された事例などとも合わせ、NIE活動の柱は大きく次のように分類できる。

① 新聞を学ぶ

- ・新聞特性の理解、客観報道と主観報道の区別など、情報の多様さ

② 新聞で学ぶ

- ・ディベートの素材にする、社会状況について知る、地域社会を知る、表現力の学習

③ 新聞をつくる

- ・児童新聞、学級新聞などの作成

NIEは教材として用いる新聞は同じであるが、児童生徒の発達段階に従って内容に違いを持たせている。例えば、小学生の場合は新聞づくりや、面白い記事を各紙から探して感想を書くといった内容が多く、高学年になるにつれて社会問題（ハンセン病問題、靖国問題、中国における反日問題）に関する記事についての感想や、ディベート、新聞各紙の読み比べの例が増えている。このようなNIE活動の成果について、教員側及び生徒側から教育的効果として以下のような点が報告されている。¹¹⁾

- ・新聞を活用することで、授業が活性化するようになった。
- ・社会事象や自然事象への興味・関心が高まる。
- ・文章読解力や文章表現力が身についてくる。
- ・ニュースに関心を持つようになる。
- ・自分の意見をはっきり言えるようになった。
- ・幅広い知識を習得できる。

前述したようにニュース自体が教育機能を持っているとしたら、このような効果が示されたのは当然である。しかし、同時に前述したようにニュースの一面性という新聞特性を考慮した場合、物事の価値観や判断が一面的、単一的に誘導されていくという側面を無視するわけにはいかない。

例えば、NIEでの実践例が多い「各紙を一面から最終面まで読んで、最も関心を引いた記事を選び、内容について論述する」ケースや「政治、経済、社会、文化、スポーツ、地域ニュースなどについて全員で考えてみたいテーマを手分けして探し出し、ディベートの素材にする」といっ

たケースでは、取り上げるニュース素材や報道の仕方によって児童・生徒の意見形成に大きく影響する可能性が高い。社会的に多様な意見が存在するニュースではとくに、取り上げる記事内容によって一方的・一面的でステレオタイプの意見形成に陥らせる恐れも少なくない。

例えば「自分の意見をはっきり言えるようになった」という教育効果が得られたとしてもそれは、一方に偏った偏狭な意見であるかもしれない。そうした偏狭な意見が児童・生徒・学生に蔓延したとしたら社会全体としての健全さは保たれなくなるであろう。

以上のような観点に基づいて、新聞記事が児童・生徒・学生の意見形成にどのように影響するかを、新聞記事を資料として検証してみた。

IV 新聞記事（ニュース）による意見形成効果

使用したのは2005年5月18日付け各紙の朝刊。記事は日本PTA全国協議会が発表した「総合的学習（ゆとり教育）」に関する保護者アンケートの結果を掲載したニュース記事。対象は高校生、大学生。

記事となった情報の発表期日は5月17日。ニュース源は全て同じで、データも同じである。通常、ニュース源が同じであり、データも同じであれば記事も同じような内容になるが、18日付朝刊各紙の報じ方は社によって大きく異なった。各紙の見出しは次の通りである。

【各新聞記事の見出し】

- ・ A新聞 ゆとり教育賛否混在
総合学習は評価5割「自主性出た」
週5日制は反対4割「学力落ちた」
- ・ B新聞 学校5日制は保護者の4割「ダメ」
ゆとり教育不安視
- ・ C新聞 半数が「総合学習」評価
週5日制は批判上回る
- ・ D新聞 総合学習、親の半数が評価
「自ら学びだした」
週5日制4割が否定
- ・ E新聞 「学力低下心配」76%
週5日制4割否定的
- ・ F新聞 学力低下心配
小中学生保護者の7割「愛国心」大切

新聞記事の内容は基本的に見出しの内容と一致している。つまり、各新聞はそれぞれこの情報に関する価値判断をしており、そのメッセージにはそれぞれ特徴がある。これらのメッセージの

違いによる意見形成効果を調べるため宮崎県内の高校学校の3年生62人を対象とし、2005年6月18日に調査を実施した。

【調査の方法】

新聞社名を明らかにせず、1グループ10人～11人に分けて任意の6紙（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、サンケイ新聞、西日本新聞、宮崎日日新聞）のうち、1紙だけを読み、以下の6つのアンケート項目に答えてもらった。アンケートの項目は6紙の見出し及び記事のメッセージに対応したものである。

尚、アンケートに答える際に、先入観や予め形成している考えが答えとして記述されるのを防ぎ、できるだけ新聞を読んだ結果として形成された意見であることを調べる為「新聞が何を書いているかを答えるのではなく、総合学習に関する新聞を読んだ後の自身の考え方を答えよ」と口頭で説明した。またアンケートの答えは選択式とし、新聞のメッセージ性（見出し及び記事の内容＝重点を置いて記述している内容）と、新聞を読み終わった後の答え（意見）との間に関連性がある文章とした。回答として用意したのは次の7項目。

- ① 総合学習は評価できる。
- ② 総合学習では学力が低下する。
- ③ ゆとり教育は良いとも悪いともいえない。
- ④ 愛国心教育が大切である。
- ⑤ 総合学習は学ぶことへの自主性が出てよい。
- ⑥ 学校5日制はダメである。
- ⑦ 分からない。

新聞各紙のメッセージと生徒の意見形成との関連性を調べるため、①から⑥までの回答はそれぞれ各紙に対応するようにした。対応した率が高いほど関連性が強い（意見形成効果がある）と見なした。また、新聞のメッセージと全く関連性がない回答を答えた率を非対応率（意見形成効果が見られない）とし、新聞のメッセージとは無関係に予め形成している考えを変えないものと仮定した。

- ・ A新聞———③、⑤、⑥ (②、④は非対応)
- ・ B新聞———②、⑥ (①、③、④、⑤は非対応)
- ・ C新聞———①、⑥ (②、④、⑤は非対応)
- ・ D新聞———①、③、⑤、⑥ (②、④は非対応)
- ・ E新聞———②、⑥ (①、③、④、⑤は非対応)
- ・ F新聞———②、④ (①、③、⑤、⑥は非対応)

* A新聞とD新聞は見出しの数が多いため3項目～4項目の回答に対応できるメッセージがあると見なして作成した。

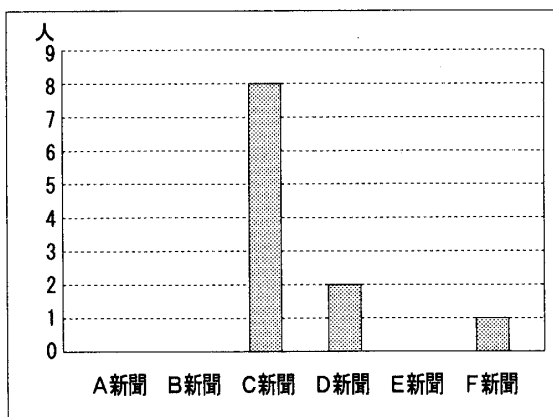
【結果1】

	A新聞	B新聞	C新聞	D新聞	E新聞	F新聞
①	0	0	8	2	0	1
②	2	1	0	0	2	1
③	5	6	0	5	2	4
④	0	0	0	0	0	2
⑤	3	1	1	1	2	0
⑥	0	2	2	2	4	2
⑦	0	0	0	0	1	0
対応率	80 %	30 %	90 %	100 %	54.5 %	30 %
非対応率	20 %	70 %	10 %	0 %	45.5 %	70 %

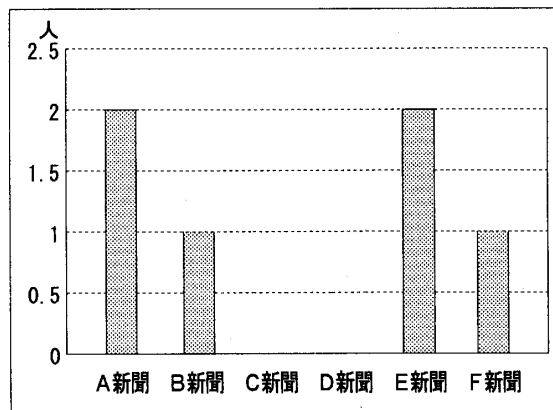
対応率が最も高かったのはD新聞であった。反対に対応率が低かったのはB新聞とF新聞であった。

【結果2】

①総合学習は評価できる



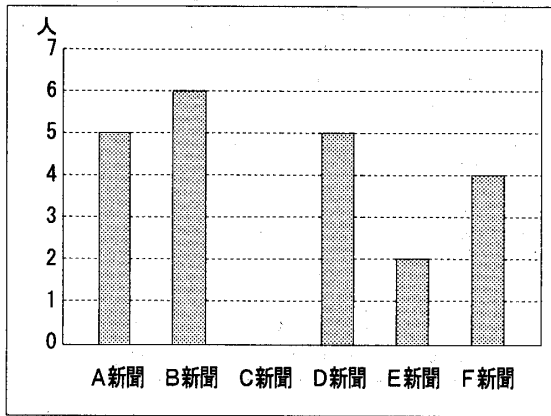
②総合学習では学力が低下する



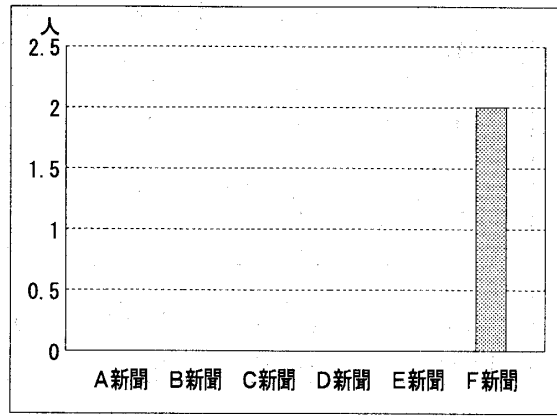
①「総合学習は評価できる」と答えたのは11人。そのうちC新聞を読んだ生徒が8人、D新聞2人、F新聞1人であった。A新聞、B新聞、E新聞を読んだ生徒からは①の答えはなかった。C新聞の主見出しは「半数が総合学習評価」であり、そのメッセージが強く伝わったものと考えられる。D新聞の主見出しは「総合学習、親の半数評価」であり、記事内容も含め評価のメッセージが強く出ていた。

②「総合学習では学力が低下する」と答えたのは6人。そのうちA新聞とE新聞を読んだ生徒がそれぞれ2人。B新聞、F新聞がそれぞれ1人であった。C新聞、D新聞を読んだ生徒からは②の答えはなかった。

③ゆとり教育は良いとも悪いともいえない。



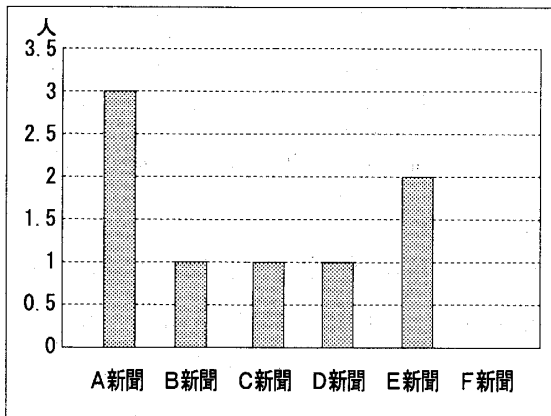
④愛国心教育が大切である。



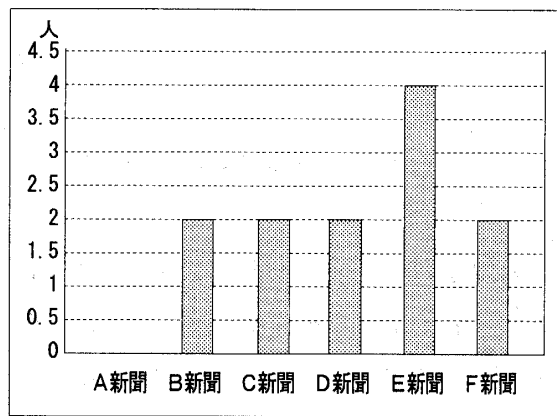
③「ゆとり教育は良いとも悪いともいえない」と答えたのは22人。内訳はA新聞5人、B新聞6人、D新聞5人、E新聞2人、F新聞4人であった。C新聞を読んだ生徒では③の答えはなかった。

④「愛国心教育が大切である」と答えたのはF新聞の読者2人だけであった。A、B、C、D、E新聞を読んだ生徒では④の「愛国心教育が大切である」の答えはなかった。

⑤総合学習は学ぶことへの自主性が出てよい



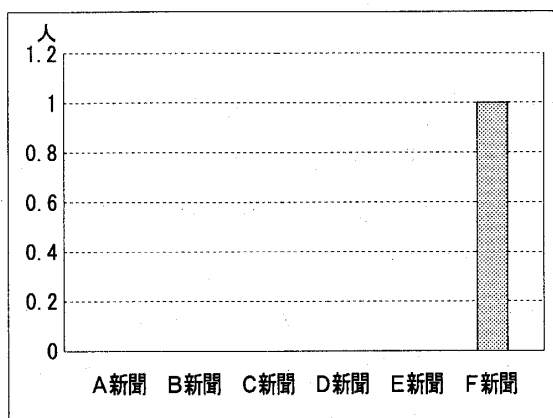
⑥学校5日制はダメである。



⑤「総合学習は学ぶことへの自主性が出てよい」と答えたのは8人。内訳はA新聞3人、B新聞1人、C新聞1人、D新聞1人、E新聞2人。F新聞を読んだ生徒では⑤の答えはなかった。

⑥「学校5日制はダメである」と答えたのは12人。内訳はB新聞2人、C新聞2人、D新聞2人、E新聞4人、F新聞2人。A新聞を読んだ生徒で⑥の答えはなかった。

⑦分からない。



⑦「分からない」と答えたのはE新聞を読んだ1人のみ。他の新聞を読んだ生徒で⑦と答えた例はなかった。

【結果分析】

1) 新聞のメッセージと生徒の意見とが一致する度合い(対応度)の大きさによって、新聞の意見形成効果の強さを推測することができるという仮説に立って、新聞のメッセージと生徒の意見形成との対応率を見ると、最も高かったのはD新聞で100%であった。D新聞はアンケートの内容を詳しくかつ多面的に報じているため対応する回答項目が多かったことによるものと見られる。

A新聞はD新聞と同じ通信社からの配信記事を使っているため記事内容は同じだが見出しがD新聞と異なっていたため回答項目がD新聞より1項目少なかった。対応率は80%で記事メッセージが同じD新聞と同じく高い対応率を示した。2人(20%)が、記事のメッセージとは無関係の考えに回答した。

90%の対応率となったC新聞は、1人がメッセージと無関係の回答となったが、80%がメッセージに忠実に対応した「総合学習を評価する」回答に集中した。他の新聞よりも突出して高い集中率であった。それだけ、意見形成効果が強かったと言える。

B新聞とE新聞の対応率は、それぞれは30%と54.5%。メッセージは良く似ているが、B新聞が学校5日制やゆとり教育についてより強い否定的メッセージを見出しに採用していたことと対応率の差との間に密接な関係があると予想できる。

B新聞と同じ対応率30%であったF新聞は、他紙が掲載しなかったメッセージ「小中学生保護者の7割が愛国心大切」を掲載。全体の対応率そのものはB新聞と同じように低かったが、F新聞でしか読むことの出来ないメッセージに対応して2人(20%)が「愛国心大切」を自らの意見として形成したとみられる。他の新聞を読んだグループからの同様の答えがなかったことと併せ、F新聞の意見形成効果は高かったということが出来る。

2) 対応率が高い回答を記事から判断すると、A紙、D紙のようにニュースを多面的、多角的にとらえていることが特徴である。このことは、多面的、多角的に捉えたニュースほど多様な意見が形成されることを意味する。

記者、編集者の価値判断に基づいて特定のメッセージを強めた記事は、C新聞に見られるように高い対応率を示す一方、B新聞、E新聞、F新聞のように対応率が悪くなる場合も多い。なぜ、このように極端に分かれるかについては今後の調査研究が必要と思われるが、今回の調査で明確になったことは、C新聞がゆとり教育や総合学習について肯定的なメッセージを伝えたのに対し、B新聞、E新聞、F新聞は否定的なメッセージを伝えたことである。生徒の多くがゆとり教育や総合学習に対して予め肯定的な考えを持っていたとすると、否定的なメッセージを拒否する可能性も少なくない。C新聞が高い対応率を示したのは、肯定的なメッセージであったため生徒の意見の多くが「総合学習は評価できる」という肯定的意見に納得し、収斂したと推論しても見当外れではないように思える。

3) 全回答でもっとも多かった答えは③の答えの「ゆとり教育は良いとも悪いともいえない」で、合計22人(全体の35.48%)。

B新聞、E新聞、F新聞はともにメッセージと意見形成との対応率が低かったが、多くの生徒がメッセージを"拒否"し、ある意味で当たり障りのない③の意見に乗ってきたものととらえることもできる。

ついで「学校5日制はダメである」が12人(同19.35%)で「総合学習は評価できる」の11人(同17.74%)とほぼ同数。③の答えはC新聞を読んだ生徒以外から満遍なく回答を得ている。これは両論併記型の記事であったためと見られる。その意味では新聞のメッセージと形成された意見との間には高い相関性があると判断できる。

【調査の結論】

- ・新聞のメッセージと生徒の意見形成には密接な関係があり、生徒はメッセージの影響を受け易い。
- ・生徒が予め自分の意見を形成・確立している場合には、メッセージ効果には限界があるものと予想される。
- ・記事の内容が多面的であるほど、形成される意見は多様になる。
- ・新聞のメッセージが強ければ強いほど、生徒は意見形成に影響される場合と、"反発"する場合とに分かれやすい。
- ・新聞の強いメッセージに反発する場合、生徒の意見は中間的な見方に収斂し易い。

V まとめ

新聞をはじめとするメディアによる世論形成は通常、メディアのメッセージに多様性が保たれ

ている限り、世論も多様となる。多様なメディアによって形成された世論には多様な考えと多様な判断が示される。そのような社会は、多様な考えと多様な価値を認める柔軟な社会であるといえる。

これに対し、メディアのメッセージが単一である場合、国民世論の多様性は期待できない。戦前の日本では新聞紙法などによって表現の自由が厳しく制限されていたため、メディアの報道、そのメッセージとも単一に近かった。そのため、多様な世論は形成されず、「国民一丸」となった戦時体制の構築に拍車がかかる要因となった。情報源が同じで、同じ問題を取り上げ、しかも取り上げ方も同じであれば、大衆操作は極めて容易となるからだ。

このように同じ情報源に接し、同じ問題を、同じように取り上げるジャーナリズムのあり方を「パックジャーナリズム」というが、戦前の日本のジャーナリズムが、パックジャーナリズムの状況に陥っていたことは否定し難い事実である。メディア規制という国家体制のあり方そのものの中で生じた問題であり、政府が反対意見を押しつけて強力な政策を推進していく上で、ジャーナリズムをワンパックの状況におくことは極めて都合の良いことであったであろう。

同じ問題を、同じように取り上げるパックジャーナリズムの存在は、一方で同じ問題を同じように考えるステレオタイプの人々を大量に生み出す。今、教育の現場で行われているN I Eがステレオタイプの児童・生徒を生み出す要因になってはならない。児童・生徒が新聞ニュースのメッセージから受け取る影響は極めて大きく、教材としての新聞記事の選択や使い方によって児童・生徒を単一思考に導くことは難しくないからだ。

N I Eは児童・生徒に新聞記事を提供して討論したり感想を述べたりすることで活字に慣れさせ、発言能力を高めさせたり、物の見方や社会観を持たせたりすることなどを大きな教育目標としているが、新聞の利用の仕方によっては児童・生徒に単一思考を生じさせかねない。

教育の重要な目的のひとつは、児童や生徒に偏りのない公平なものの見方、多様な考え方を育ませていくことである。さらに言えば、そのような人材を育成することによって多様な考えと多様な価値を認める柔軟な社会を築くことにある。そのためにもN I Eにとって重要なことは、多様で多面的な記事を提供するとともに、必要な場合は記事の内容を補うだけの資料を提供することによって、偏りのない適切で柔軟、かつ多様な物の見方ができる判断能力を育成することである。

尚、本研究のサンプル例は最終結論を得るまでの数としては余りにも少ない。2005年度中にさらにサンプル数を100例以上に上げて、ほぼ今回と同様の結論を得ているが、更にサンプル数を増やすとともに予備知識（先入観）がない場合の影響度や、影響度に差が出る事例などの調査を進めていく考えである。

本研究は、財団法人・宮崎学術振興財団の2005年度助成金を受けて実施したものである。

- (1) W・リップマン『世論』2004年、岩波文庫
- (2) 『日本新聞教育財団』ホームページ
- (3) 『朝日新聞』2005年10月25日朝刊
- (4) 『松菊木戸公伝』1927年、明治書院
- (5) 佐々木隆『メディアと権力』中央公論新社
- (6) 「新渡戸稲造全集」1987年、教文館
- (7) 大石裕・岩田温・藤田真文『現代ニュース論』2000、有斐閣
- (8) 大石裕・岩田温・藤田真文『現代ニュース論』2000、有斐閣
- (9) 1970年代に大内氏を中心としたグループが東京で立ち上げたNIEがその先駆。筆者も参加した
- (10) 『日本新聞教育財団』ホームページ
- (11) 第10回NIE全国大会資料、『朝日新聞』2005年2月26日など